事業番号	08　06　13

事業改善シート（26年度実施事業分）

□予算要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事業名	農村活性化支援事業（遊休農地活用総合対策事業） （人と農地を明日へとつなぐ支援事業）	担当課	部局	農政部
			課・室	農村振興課
総合5か年計画	プロジェクト：3-4-3　環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト		E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開：1-3　夢に挑戦する農業 2　自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		実施期間	H18　～

1　事業の概要

目指す姿

耕作が困難となった所有者に替わる農地利用者や集落営農組織の育成・確保を図り、耕作放棄地の解消と有効活用される面積の拡大を目指す。

現状（予算編成時）

農業者の高齢化等により耕作放棄された農地は、農業生産の基礎を脆弱化するばかりでなく、農業農村が持つ多面的機能の低下をもたらす深刻な課題である。

県が関与する理由

県関与の必要性あり

県民との協働による実施：　実施中

【左記の説明、根拠法令等】
遊休農地の解消と生産販売と一体となった有効利用は県農政の重要な課題であるため
食料・農業・農村基本計画（国）、長野県中期総合計画（県）、長野県食と農業農村振興計画（県）、棚田地域遊休農地解消支援事業実施要領

成果目標・事業内容

① 成果目標（H26）

・国庫交付金による再生について合意形成する市町村（35市町村）
・中山間集落営農組織等による再生（40a）
・棚田地域での再生農地の活用活動（4地区）

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H26事業実績	H26（当初）	H26（決算）	H27（当初）
1　棚田地域遊休農地解消支援事業	補助金	（実施主体：農業者等） 再生農地が持続的に活用されるため、消費者等と連携した地域での取組活動等を支援	840	280	760
2 中山間集落営農組織支援事業	補助金	（実施主体：集落営農組織等） 中山間等担い手が著しく不足し耕作放棄地率が高い地域において、集落営農が将来にわたり地域の中心となって農業を担っていくために必要な農業機械導入等を支援	4,000	4,000	4,000
3　遊休農地解消・活用推進事業、経常経費	直接	地方事務所が地域の取組への助言や相談活動を実施	500	138	500
		合計	5,340	4,418	5,260

事業コスト

区分（単位：千円）		24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	前年度繰越				
	当初予算	19,053	5,420	5,340	5,260
	補正予算	-3,200			
	合計（A）	15,853	5,420	5,340	5,260
Aの財源	一般財源	5,600	4,500	4,500	4,500
	県　債				
	国庫支出金				
	その他	10,253	920	840	760
決　算　額（B）		14,670	5,420	4,418	
概算人件費	職員数（人）	5.00	2.00	2.00	2.00
	概算人件費（C）	41,290	16,516	16,516	16,516
概算事業費（B(A)+C）		55,960	21,936	20,934	21,776

成果目標の達成状況

項目	H25末（実績）	H26 目標	H26 成果	H26 達成状況	H27 目標
国庫交付金による再生について合意形成する市町村	33市町村	35市町村	32市町村	未達成	30市町村
中山間集落営農による解消面積	50a	40a	70a	達成	40a
棚田地域での取組地区	5地区	4地区	1地区	未達成	5地区

目標に対する成果の状況

国庫交付金による再生に係る合意形成については、4市町村の新規取組があったが、これまでの対策で一定の効果が発現している市町村での取組が減少したため目標に対しては未達成であった。
中山間集落営農組織への支援については、4地区で実施し、目標を上回る成果を達成できた。
棚田地域の遊休農地解消への支援については、PR不足があったため1地区の実施にとどまり目標に対しては未達成であった。

2　今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか

□ 事業を実施しない　□ 事業を見直して実施　■ 事業を現行どおり実施

耕作放棄を解消し、有効活用される面積を拡大するため、平成27年度予算においても所要の財政措置を講じている。
今後も幅広く本事業の周知を行っていくことで取組の拡大を図るとともに、集落営農組織等への支援を行っていく。